

## 目 次

1. 事業の趣旨	2
2. 事業の内容	3
3. 事業の実施スキーム	10
4. 事業の実施スケジュール	10
5. 補助事業制度について	11
6. 補助事業申請に係る提出書類	15
7. 書類提出期限及び連絡先	17
8. 申請から交付までの流れ	18
9. 別紙参照資料	
(別紙①) エネルギー多消費型設備の基準について	21
(別紙②) 高効率設備の基準について	22
(別紙③) 省エネルギー性の評価について	24
(別紙④) 交付申請書(記入例)	26
(別紙⑤) 補助事業に要する経費等の申請者別内訳について(記入例)	33
(別紙⑥) 申請者別の資金調達計画について(記入例)	34
(別紙⑦) 計算シート①(省エネルギー率計算用)(記入例)	35
(別紙⑧) 計算シート②(省CO <sub>2</sub> 率、費用対効果計算用)(記入例)	37
(別紙⑨) 更新・改造前後設備に関する配置図・システム図について	38
(別紙⑩) 専用の計測装置に関する約束書(記入例)	41
(別紙⑪) 見積依頼書(記入例)	42
(別紙⑫) 発注先選定理由書(記入例)	43
(別紙⑬) 高効率設備導入に関する能力証明書(記入例)	44
(別紙⑭) 単位発熱量と炭素係数について	46
(別紙⑮) 供給・配管設備の補助対象経費算定方法	47
(別紙⑯) 日本標準産業分類	48
(別紙⑰) 役員名簿	51
(別紙⑱) 暴力団排除に関する誓約事項	52
(別紙⑲) 交付申請時提出書類チェックリスト	53
(別紙⑳) 交付申請書ファイリング例	54
10. 業務方法書	56
11. 業務細則	93

本「公募説明会資料」は、日団協が国や審査委員会の承認を受ける前に作成しています。承認を受ける過程において、本書に記載された内容が変更になることがあります。変更が生じた場合は公募説明会や日団協ホームページにて、その旨をお知らせします。

日団協ホームページ：<http://www.nichidankyo.gr.jp/>